

[証券コード6155] 高松機械工業株式会社

TAKAMIZ

第46期 事業報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日





代表取締役社長

高松 喜与志

トップに訊く——The President Talks

**4期連続の増収増益を達成しました。
今後も成長を続けるために
積極的な事業活動に取り組みます。**



第46期を振り返るとどのような環境でしたか。



第46期の日本経済は、原油価格の高騰や米
国経済の減速などの懸念材料がありました
が、堅調な企業成長を主として緩やかな景気回復が
続きました。工作機械業界では、自動車業界が設備投
資の調整期であったことで、自動車関連からの受注
が前年同期よりも18.6%減少しました。しかし、内需
では一般機械向けの受注が好調で、外需ではアジア・
欧州・北米の3極が好調を持続していることで、当期
業界受注額は前年同期比6.8%増加の1兆4,746億円と
なりました。

工作機械業界は過去最大の受注額を更新し、高水
準の景気を維持しました。



この1年間に会社が行ってきたことにつ
いてお聞かせ下さい。



工作機械事業では、高水準の受注残高に
対応するために生産能力の増強をはかっ
てきました。平成18年1月に増床した工場の有効活
用をはかり、新規生産設備の導入、生産システムの
改善によるリードタイムの短縮、物流の改善等を
進めてきたことで、生産能力を増強させ、さらに
品質も向上させてきました。

また、業界の全体的な環境は良かったものの、当
社の主力ユーザである自動車関連からの受注が減
少してきておりましたので、受注喚起をはかるた
めに、当社工場において初のプライベートショー
を開催しました。そのほか、受注獲得のために外需



工作機械事業 工場内作業風景



自動車部品加工事業
工場内作業風景



IT関連製造装置事業 工場内作業風景

を伸ばすための海外展開をはかり、北米・ヨーロッパ・アジアの3極において、各地域の特色にあわせた戦略をもって積極的な営業活動を行ってきました。

IT関連製造装置事業では、売上確保に向けた積極的な受注活動を推進し、新たに2社と新規取引を開始することができました。

自動車部品加工事業では、事業規模の拡大のために営業専任者を置いて受注体制の整備をはかるとともに、高品質な製品の安定供給と徹底した納期厳守によって取引先からの信頼度を向上させて、新たな受注への足掛かりとしました。



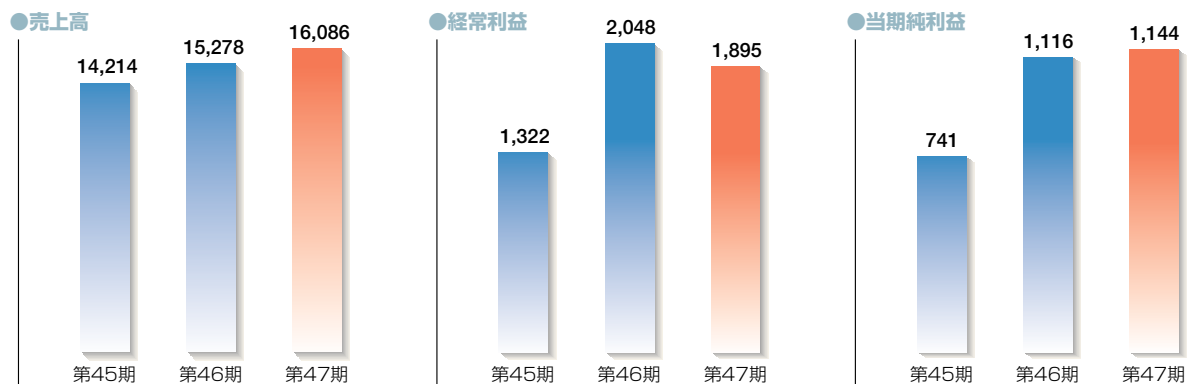
第46期の業績結果について教えてください。



工作機械受注額は、自動車産業の設備投資が減少傾向であることや納期対応の影響を受けて85億72百万円（前年同期比27.3%減）となりました。しかし、売上高につきましては、高水準の受注残高に対し、当社として生産能力の増強をはかりながら生産拡大を行ってきたことで152億78百万円（同7.5%増）の増収になりました。収益につきましても、営業利益が20億31百万円（同56.2%増）、経常利益が20億48百万円（同54.9%増）、当期純利益が11億16百万円（同50.7%増）の大幅増益になりました。

この第46期の業績結果は、売上高、利益ともに当社グループの最高記録を更新しました。

■第47期の連結業績見込み(単位：百万円)



Q 第47期の見通しと業績見込みを教えてください。

A 日本経済の先行きは、原油価格や海外経済の動向について、今後も引き続き留意する必要がありますが、企業部門の好調さが持続し、景気回復が続くと見込まれております。

工作機械業界におきましては、海外経済の景気回復基調や自動車産業の海外生産の進展などから外需が好調に推移し、内需においても自動車関連からの需要が再拡大していく見通しと、建機が好調な状況から、前年並み以上となる可能性も十分にあると見込まれております。これら状況を踏まえて日本工作機械工業会では、平成19年暦年でも業界受注総額が1兆4,000億円台に到達すると見ております。

このような状況下で当社グループの第47期は、売上高を8億7百万円増加の160億86百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益を1億53百万円減少の18億95百万円（同7.5%減）、当期純利益を27百万円増加の11億44百万円（同2.5%増）を見込んでおります。

Q 目標達成のために、どのような経営戦略を考えていますか。

A 工作機械事業におきましては、販売およびサービスの強化を推進することでグローバルに市場を拡大し、受注確保をはかっていきます。業界では外需が好調であり、今後も伸びが見込めることから、当社におきましても海外のサービス体制を強化するとともに、今期も国際展示会やプライバー

●CIMT2007(中国・北京)



「環境への優しさ」が標準仕様です。

省エネ対応製品一例



USL-480



XW-30

トショーに積極的な参加を行い、海外受注の拡大を目指します。すでに中国で最大規模の工作機械見本市であるCIMT（北京）に出展しており、9月のEMOショー（ドイツ）では新機種も発表する予定であります。

また、売上高を増加させるために生産能力の強化も必要と考えています。第47期も引き続き設備投資を計画しており、第46期と同水準の設備投資を行います。新規設備機械を早期に立ち上がらせることと既存設備機械の可動率を高めることで、生産の増強をはかります。

新製品開発におきましては、開発のスピードアップをはかって早期の市場投入を狙うとともに、環境に配慮した製品を提供することや、将来的視点に立った基礎研究および共同研究も進めます。

IT関連製造装置事業および自動車部品加工事業に

おきましては、積極的な受注活動の推進をはかるとともに売上高の確保に努めます。

第47期の利益につきましては、原材料価格高騰の懸念や新減価償却制度の影響が考えられます。当社としましては、その環境下でも利益を計上していくために原価低減活動を推進します。新たに原価企画室を設置しましたので、全社横断的な原価低減活動や、新製品開発段階からの製造原価低減をはかっていくことで、目標利益の達成を目指します。



海外の中でも、引き続き好調であると思われるアジアについて教えて下さい。



アジアにつきましては、まず成長盛んである中国に重点を置きます。第47期には新たに



高松社長(左)とベトナム科学技術省大臣Hoang Van Phong氏



ハノイ工科大学
Hanoi University of Technology (HUT)
1956年設立。

ベトナム随一の技術系大学であり、政府高官や著名な科学者を多数輩出しております。ベトナムの社会経済開発、工業化と現代化に、より多くの貢献をしてきております。

営業拠点を設置しましたので、当社の関連会社である杭州友嘉高松機械有限公司と連携を強化し、さらなる拡販をはかっていく予定であります。

また、中国以外におきましても、タイには当社の連結子会社もありますので、自動車関連以外からの受注もはかり、市場を拡大していきます。そのほかにベトナムやインドの市場に着目しております。ベトナムは世界貿易機関 (WTO) にも加盟し、中国とともに高度成長を続けている国であります。今後を見据え、当社はベトナム産業の発展に貢献するために、ベトナムを代表する技術系大学である国立ハノイ工科大学へ製品を寄贈しました。



株主の皆様にもむけて、一言お願いします。



第46期には当社の創業以来最高の売上高および利益を上げることができました。第47期においても工作機械業界は好調が引き続くと思われておりますが、当社主力ユーザである自動車産業からの受注増加は下期からと思われております。また、生産能力増強をはかるための設備投資による減価償却費用が利益に影響を与えると見ております。

この状況にありましても企業成長を行っていくための企業努力を重ねていく所存でありますので、今後ご理解・ご協力をいただけますようよろしくお願い申し上げます。

MEX金沢2007

平成19年5月17日～19日の3日間、当社社長が実行委員長を務めるMEX金沢2007が開催されました。45回目を迎えた歴史ある展示会であり、今回は6万人を大きく超える人々が訪れました。

今回当社は、新製品『XW-30』を初披露しました。この機種は他社に類を見ない機種であるUSLシリーズをモデルに開発した機種であります。省スペース・省エネを意識しながら制御システムの高性能化および加工サイクルタイムの短縮をはかるとともに、低コスト化を実現しました。多くの来場者がこの新機種に注目し、手ごたえを感じました。またそのほかにも6機種を展示し、今回も多くの商談で賑わうことができました。



開発センターにクリーンルームを増設

液晶や半導体に関係する製造装置を生産しているIT関連製造装置事業において、これまでの2倍の広さがある新しいクリーンルームを平成19年5月に増設しました。この結果、クリーン度を必要とする製品の生産能力があがり、これまで広さの問題で受注できなかった分も受注することができるようになりました。

このクリーンルームの増設により、さらに半導体関連などへ事業を拡大することができるようになりますので、積極的な受注活動を行って、当社を支える事業の柱のひとつとして成長させていきたいと思っております。



設備投資

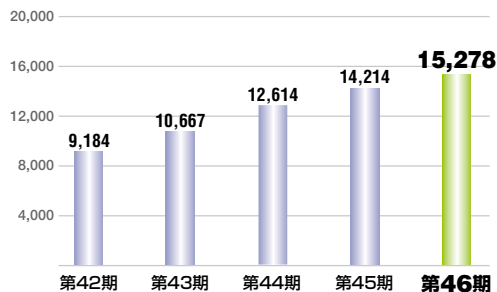
工場の増床をはじめとして、当社では生産能力の向上をはかってきておりますが、平成19年3月には新たにマシニングセンター2台を設備しました。このマシニングセンターでは、連続24時間稼働が可能であり、増産のネックとなっているベッド工程および仕上工程の緩和と加工精度の向上をはかることができます。この2台総額で約3億円の設備投資であります。

この2台でも大きな設備投資ですが、当社の設備投資計画はまだ続いております。工作機械業界は好調であり、生産能力を向上させていくためにも、第47期も設備投資を行っていきます。

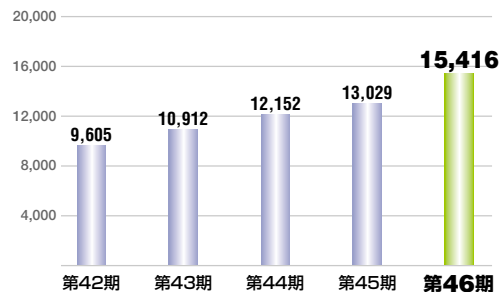


連結業績推移

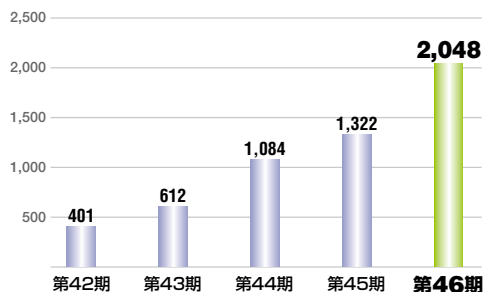
●連結売上高 (単位:百万円)



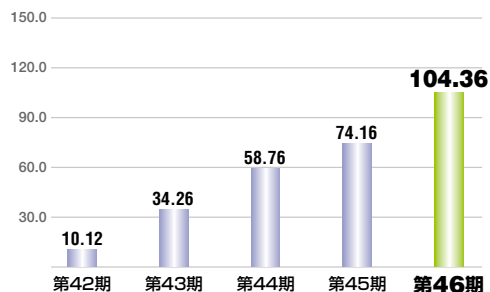
●連結総資産 (単位:百万円)



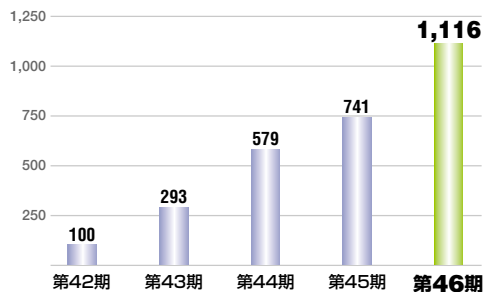
●連結経常利益 (単位:百万円)



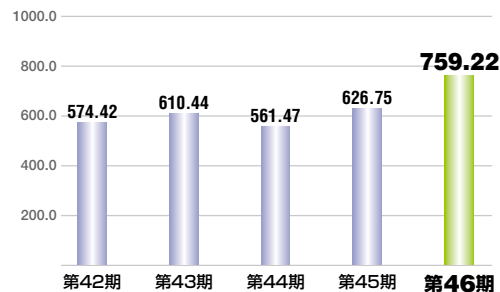
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



●連結当期純利益 (単位:百万円)



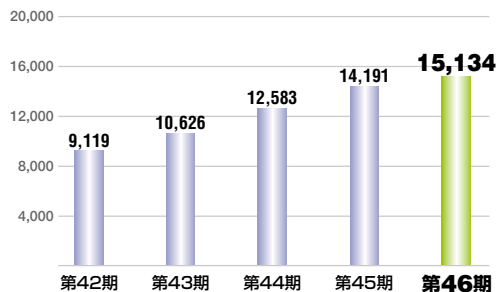
●1株当たり純資産額 (単位:円)



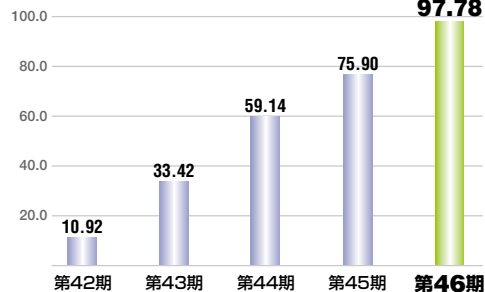
(注) ・第42期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
 ・平成16年11月19日付にて、1:1.2の株式分割を行っております。そのため、第44期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
 ・第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

単独業績推移

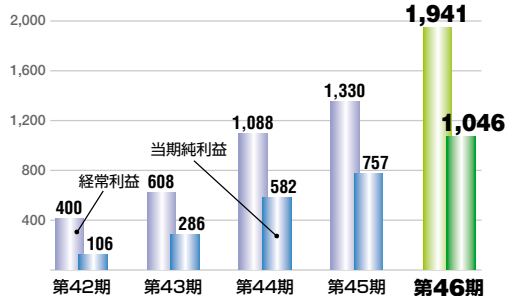
●売上高 (単位:百万円)



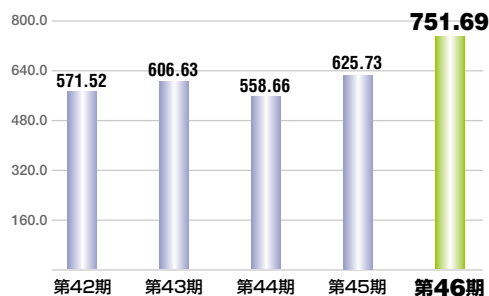
●1株当たり当期純利益 (単位:円)



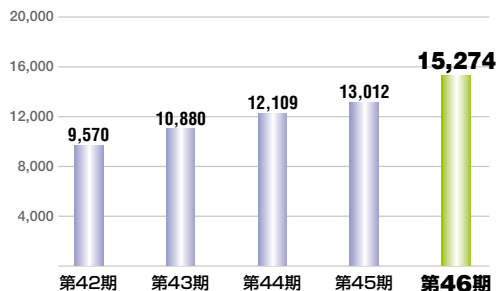
●経常利益/当期純利益 (単位:百万円)



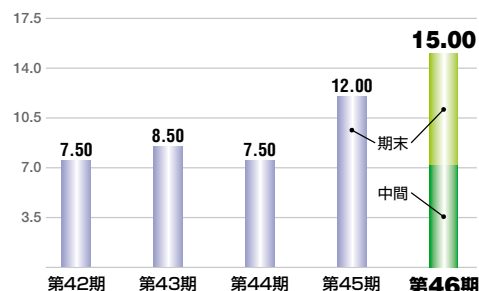
●1株当たり純資産額 (単位:円)



●総資産 (単位:百万円)



●1株当たり配当額 (単位:円)



(注) ・第43期の1株当たり配当額には、開発センター設立記念配当1円を、第45期の1株当たり配当額には、東証二部上場記念配当2円を含んでおります。
 ・第42期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。
 ・平成16年11月19日付にて、1:1.2の株式分割を行っております。そのため、第44期における1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
 ・第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,601,145	8,644,587
現金及び預金	2,586,514	1,314,804
受取手形及び売掛金	6,087,949	5,623,182
営業貸付金	-	52,053
たな卸資産	1,667,166	1,413,176
繰延税金資産	214,983	193,219
その他	50,739	48,941
貸倒引当金	△ 6,208	△ 791
固定資産	4,815,279	4,384,992
有形固定資産	4,067,953	3,725,617
建物及び構築物	1,331,139	1,363,656
機械装置及び運搬具	1,020,712	707,023
工具器具及び備品	186,688	128,220
土地	1,522,699	1,522,699
建設仮勘定	6,712	4,016
無形固定資産	2,037	2,019
電話加入権	2,037	2,019
投資その他の資産	745,288	657,355
投資有価証券	447,038	471,499
長期貸付金	14,778	-
従業員長期貸付金	7,115	-
保険積立金	97,937	97,184
その他	201,360	159,979
貸倒引当金	△ 22,942	△ 56,308
関係会社投資評価引当金	-	△ 15,000
資産合計	15,416,424	13,029,579

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,277,909	6,070,381
支払手形及び買掛金	4,238,399	3,969,364
短期借入金	549,600	1,060,903
未払法人税等	605,031	363,850
未払消費税等	78,264	22,334
賞与引当金	175,926	140,393
役員賞与引当金	33,000	-
製品保証引当金	27,102	29,830
その他	570,585	483,705
固定負債	907,741	850,917
長期借入金	305,000	301,600
繰延税金負債	214	-
退職給付引当金	432,696	401,858
役員退職慰労引当金	158,976	147,407
その他	10,853	51
負債合計	7,185,650	6,921,299

(少数株主持分)

少数株主持分	-	-
---------------	---	---

(資本の部)

資本金	-	1,247,395
資本剰余金	-	1,202,409
利益剰余金	-	3,622,817
その他有価証券評価差額金	-	129,943
自己株式	-	△ 94,285
資本合計	-	6,108,280
負債、少数株主持分及び資本合計	-	13,029,579

(純資産の部)

株主資本	8,112,754	-
資本金	1,835,395	-
資本剰余金	1,821,447	-
利益剰余金	4,507,876	-
自己株式	△ 51,965	-
評価・換算差額等	117,716	-
その他有価証券評価差額金	108,305	-
為替換算調整勘定	9,410	-
少数株主持分	303	-
純資産合計	8,230,773	-
負債純資産合計	15,416,424	-

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上高	15,278,737	14,214,637
売上原価	11,083,424	11,006,821
売上総利益	4,195,312	3,207,815
販売費及び一般管理費	2,163,776	1,907,049
営業利益	2,031,535	1,300,766
営業外収益	54,519	57,830
営業外費用	37,216	36,002
経常利益	2,048,838	1,322,594
特別利益	17,700	8,901
特別損失	18,031	27,727
税金等調整前当期純利益	2,048,507	1,303,768
法人税、住民税及び事業税	895,373	595,086
法人税等調整額	36,209	△32,449
少数株主利益	52	-
当期純利益	1,116,872	741,131

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,476,515	672,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,491,776	△650,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,481	△211,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,883	△221
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	499,103	△189,213
現金及び現金同等物の期首残高	319,804	509,018
新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	32,606	-
現金及び現金同等物の期末残高	851,514	319,804

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,247,395	1,202,409	3,622,817	△94,285	5,978,336	129,943	-	129,943	-	6,108,280
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	588,000	586,380			1,174,380					1,174,380
剰余金の配当			△191,639		△191,639					△191,639
利益処分による役員賞与			△32,300		△32,300					△32,300
当期純利益			1,116,872		1,116,872					1,116,872
連結会社増加に伴う増加高			3,676		3,676					3,676
連結会社減少に伴う減少高			△1,261		△1,261					△1,261
持分法適用会社増加に伴う減少高			△10,288		△10,288					△10,288
自己株式の取得				△98	△98					△98
自己株式の処分		32,658		42,418	75,076					75,076
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△21,637	9,410	△12,227	303	△11,924
連結会計年度中の変動額合計	588,000	619,038	885,058	42,320	2,134,417	△21,637	9,410	△12,227	303	2,122,493
平成19年3月31日残高	1,835,395	1,821,447	4,507,876	△51,965	8,112,754	108,305	9,410	117,716	303	8,230,773

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第46期 (平成19年3月31日現在)	第45期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,480,322	8,574,402
現金及び預金	2,502,573	1,289,889
受取手形	2,232,695	2,310,021
売掛金	3,855,189	3,313,161
製品	233,395	156,396
原材料	596,360	508,550
仕掛品	787,090	720,515
貯蔵品	23,754	23,152
前渡金	9,617	18,273
前払費用	12,164	13,863
関係会社短期貸付金	3,500	16,500
繰延税金資産	206,439	193,219
その他	23,750	11,422
貸倒引当金	△ 6,210	△ 564
固定資産	4,794,460	4,438,154
有形固定資産	4,036,607	3,725,617
建物	1,292,777	1,327,715
構築物	33,343	35,941
機械及び装置	989,078	698,865
車両及び運搬具	11,374	8,158
工具器具及び備品	180,622	128,220
土地	1,522,699	1,522,699
建設仮勘定	6,712	4,016
無形固定資産	2,037	2,019
電話加入権	2,037	2,019
投資その他の資産	755,815	710,517
投資有価証券	388,311	379,268
関係会社株式	99,730	142,230
出資金	5,380	5,380
長期貸付金	14,778	-
従業員長期貸付金	7,115	-
関係会社長期貸付金	-	3,000
破産更生債権等	36,412	41,163
保険積立金	97,937	97,184
繰延税金資産	29,226	65,355
その他	122,366	33,098
貸倒引当金	△ 22,942	△ 41,163
関係会社投資評価引当金	△ 22,500	△ 15,000
資産合計	15,274,782	13,012,557

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第46期 (平成19年3月31日現在)	第45期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	6,224,825	6,063,258
支払手形	3,081,699	2,874,153
買掛金	1,150,934	1,095,211
短期借入金	230,000	830,000
1年以内返済予定の長期借入金	319,600	226,730
未払金	436,788	67,457
未払費用	76,648	64,142
未払法人税等	565,592	363,670
未払消費税等	78,264	21,247
賞与引当金	175,926	139,113
役員賞与引当金	33,000	-
製品保証引当金	27,102	29,830
設備関係支払手形	19,981	334,230
その他	29,287	17,473
固定負債	901,114	850,917
長期借入金	305,000	301,600
退職給付引当金	432,696	401,858
役員退職慰労引当金	158,976	147,407
関係会社事業損失引当金	4,380	-
長期預り金	61	51
負債合計	7,125,939	6,914,176
(資本の部)		
資本金	-	1,247,395
資本剰余金	-	1,202,409
資本準備金	-	1,190,355
自己株式処分差益	-	12,054
利益剰余金	-	3,613,145
利益準備金	-	95,608
任意積立金	-	2,630,989
当期末処分利益	-	886,547
その他有価証券評価差額金	-	129,716
自己株式	-	△ 94,285
資本合計	-	6,098,380
負債資本合計	-	13,012,557
(純資産の部)		
株主資本	8,040,536	-
資本金	1,835,395	-
資本剰余金	1,821,447	-
資本準備金	1,776,735	-
その他資本剰余金	44,712	-
利益剰余金	4,435,659	-
利益準備金	95,608	-
その他利益剰余金	4,340,050	-
自己株式	△ 51,965	-
評価・換算差額等	108,305	-
その他有価証券評価差額金	108,305	-
純資産合計	8,148,842	-
負債純資産合計	15,274,782	-

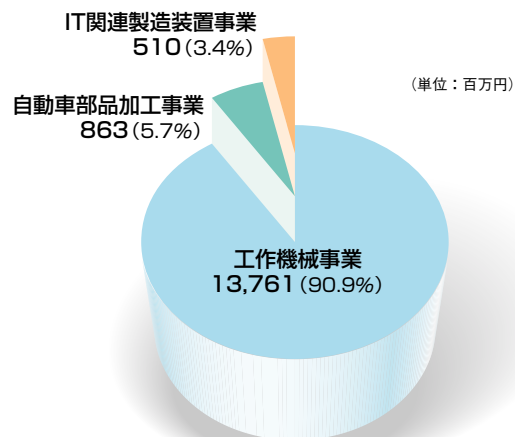
損益計算書

(単位：千円)

科 目	第46期 (平成19年3月31日現在)	第45期 (平成18年3月31日現在)
売上高	15,134,951	14,191,277
売上原価	11,071,078	10,991,443
売上総利益	4,063,872	3,199,833
販売費及び一般管理費	2,131,664	1,892,368
営業利益	1,932,208	1,307,465
営業外収益	47,822	58,784
営業外費用	38,312	35,966
経常利益	1,941,719	1,330,283
特別利益	22,788	6,626
特別損失	29,796	17,554
税引前当期純利益	1,934,711	1,319,356
法人税、住民税及び事業税	850,816	594,906
法人税等調整額	37,441	△33,227
当期純利益	1,046,453	757,678

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体売上高構成比 (事業別)



株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	1,247,395	1,202,409	3,613,145	△94,285	5,968,664	129,716	6,098,380
事業年度中の変動額							
新株の発行	588,000	586,380			1,174,380		1,174,380
剰余金の配当			△191,639		△191,639		△191,639
役員賞与			△32,300		△32,300		△32,300
当期純利益			1,046,453		1,046,453		1,046,453
自己株式の取得				△98	△98		△98
自己株式の処分		32,658		42,418	75,076		75,076
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△21,410	△21,410
事業年度中の変動額合計	588,000	619,038	822,513	42,320	2,071,872	△21,410	2,050,461
平成19年3月31日残高	1,835,395	1,821,447	4,435,659	△51,965	8,040,536	108,305	8,148,842

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

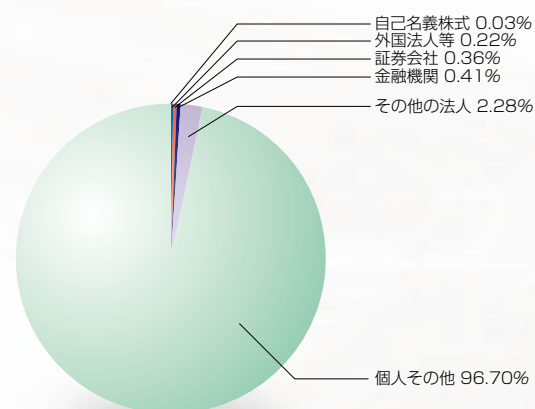
株式の状況

- ①発行可能株式総数 ……18,000,000株
- ②発行済株式総数 ……11,020,000株
- ③1単元の株式数 ……100株
- ④株主数 ……3,600名

大株主

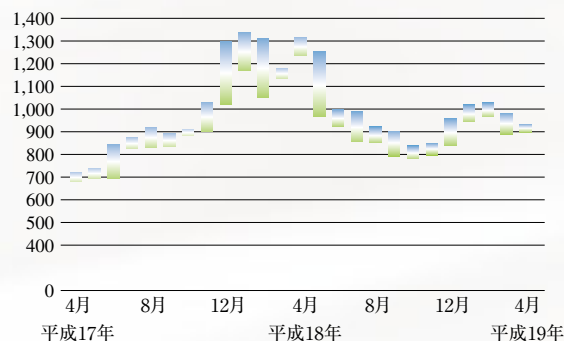
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
高松喜与志	1,093	9.92
日本生命保険相互会社	480	4.36
北国総合リース株式会社	433	3.93
高松機械工業社員持株会	417	3.79
株式会社北国銀行	408	3.70
三井住友海上火災保険株式会社	408	3.70
高松機械工業取引先持株会	360	3.27
明治安田生命保険相互会社	360	3.27
高松明毅	332	3.02
株式会社朝日電機製作所	280	2.55

所有者別分布状況

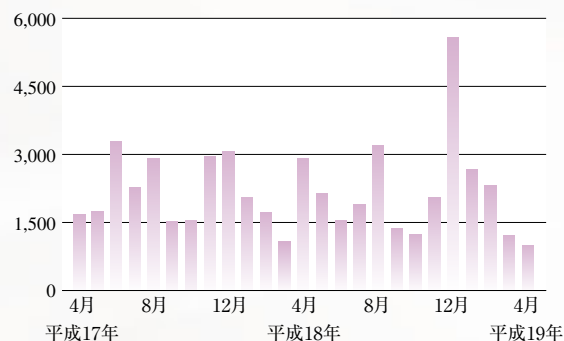


株価インフォメーション

株価の推移(円)



出来高の推移(百株・月間合計)



(注) 株価および出来高は、平成18年4月20日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成18年4月21日以降は東京証券取引所におけるものです。

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

会社概要

商号 高松機械工業株式会社
設立 昭和36年7月
資本金 18億3,539万円
本社 石川県白山市旭丘1丁目8番地
従業員数 329名
子会社および関連会社 TAKAMATSU MACHINERY U.S.A., INC.
TAKAMATSU MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.
株式会社タカマツエマク
杭州友嘉高松機械有限公司
ホームページアドレス <http://www.takamaz.co.jp>
(注) 株式会社ファースト・マシン・ファイナンスは、平成19年3月30日に清算
終了いたしました。

役員 (平成19年6月27日現在)

代表取締役社長	高松喜与志
常務取締役 (生産本部担当)	前田充夫
常務取締役 (営業本部担当)	中西与平
取締役 (営業本部副本部長兼国内営業部長)	川上友安
取締役 (管理本部長)	溝口清
取締役 (品質保証部長)	水上喜義
取締役 (生産本部副本部長兼製造部長)	宮川隆
取締役 (国内営業部業務部長)	徳野穰
常勤監査役	砂崎友和
常勤監査役	池上佳信
監査役	田井正樹



本社工場 (工作機械事業)



第2工場 (コレットチャック生産)



第3工場 (自動車部品加工)



当社はISO (国際標準化機構) 9001・14001を、両システム規格とも国内でトップシェアを誇る審査機関であるJQA (財) 日本品質保証機構) の認証で取得しています。



開発センター (IT関連製造装置)

ネットワークとサービス体制

- 本社
- 支店
- 営業所
- 駐在所



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期末配当金 3月31日
(3) 中間配当金 9月30日
(4) その他必要ある時 あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先)
(電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部
☎0120-175-417 (住所変更等用紙のご請求)
自動音声認識装置による24時間対応
☎0120-176-417 (その他のご照会)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社全国各支店

公 告 の 方 法 当社ホームページに掲載
<http://www.takamaz.co.jp>

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第二部

お 問 い 合 わ せ 先 管理本部 企画経理部
TEL 076-274-1411〈直通〉
FAX 076-274-1418

ホームページについて

<http://www.takamaz.co.jp>

より多くの皆様に当社をご理解いただくために、会社概要をはじめ、決算情報等をホームページにおきまして掲載しております。



TAKAMAZ
高松機械工業株式会社